

# 構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成 16 年 2 月 20 日

内閣総理大臣 殿

福岡県知事 麻生 渡

飯塚市長 江頭 貞元

平成 15 年 1 月 28 日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第 6 条第 1 項の規定及び法付則第 3 条に規定する措置に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

## 記

### 1. 変更事項

福岡県及び飯塚市が共同申請した「飯塚アジア IT 特区」計画の別紙「501, 502, 503 外国人研究者受入れ促進事業」及び「504 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」に機関・施設を追加し、同追加することにより生じる文言等の追加・修正。

構造改革特別区域計画の記載事項のうち「4. 構造改革特別区域の特性」、「6. 構造改革特別区域の目標」における、上記特定事業中、機関・施設を追加することにより生じる文言等の追加・修正。

### 2. 変更事項の内容 別紙の通り

2. 変更事項の内容

( 1 - 関係：別紙の追加 )

変  
更  
前

別 紙

1 特定事業の名称

外国人研究者受入れ促進事業 ( 501、502、503 )

2 規制の特例措置を受けようとする者

次の機関との契約に基づいて当該特区内に所在する施設において、IT分野に関する研究を行う業務に従事する外国人研究者及びその配偶者または子  
・九州工業大学

3 当該規制の特例措置に適用の開始の日

特区計画認定後直ちに

4 特定事業の内容

( 1 ) 次に掲げる機関・施設においてITの分野に関する研究を行う業務に従事する外国人研究者の受入促進

分野名	機関名	施設名	所在地	概要
IT	九州工業大学	情報工学部	飯塚市大字川津 680 - 1	知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科

( 2 ) 事業が行われる区域

「構造改革特別区域計画」 「 3 構造改革特別区域の範囲」に同じ

5 当該規制の特例措置の内容

( 特区法 15 条 1 項 1 号及び 2 号に該当することを判断した根拠を示す内容 )

昭和 62 年に開設された九州工業大学情報工学部は、知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科を有する全国初の情報工学部で、特区内におけるIT分野の「中核となる施設」となっている。

また、特区内には福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンターといった産業技術支援機関、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター(近畿大学分子工学研究所)、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチ等の研究機関、さらに飯塚トライバレー構想に基づき、中核的インキュベ

ーション（民間のIDCセンター機能をも併せ持つ）施設である飯塚トライバレーセンターが立地するなど関連研究施設や情報関連施設が集積しつつあり、今後ともその集積は高まることと見込まれる。

なお、近年、大学在学中あるいは卒業後ベンチャー企業を設立する動きが活発化してきており、現在、九州工業大学卒業生（アジアを中心とした外国人留学生によるものを含む）等によるベンチャー企業33社が設立されており、今後とも関連産業の集積は大いに期待できる。

外国人研究者の研究活動及びその成果を生かした事業の経営活動はこれらを加速させるのに極めて有効であると判断される。

変  
更  
後

別紙

1 特定事業の名称

外国人研究者受入れ促進事業（501、502、503）

2 規制の特例措置を受けようとする者

次の機関との契約に基づいて当該特区内に所在する施設において、IT分野並びにIT産業のクラスター（集積）に関する研究を行う業務に従事する外国人研究者及びその配偶者または子

・九州工業大学

・近畿大学産業理工学部(平成16年4月1日から改組。それまでの間、近畿大学九州工学部。以下同じ。)

3 当該規制の特例措置に適用の開始の日

特区計画認定後直ちに

4 特定事業の内容

(1) 次に掲げる機関・施設においてITの分野並びにIT産業のクラスター（集積）に関する研究を行う業務に従事する外国人研究者の受入促進

分野名	機関名	施設名	所在地	概要
IT	九州工業大学	情報工学部	飯塚市大字川津 680-1	知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科
産業集積 関連	近畿大学	産業理工学部 経営コミュニケーション学科	飯塚市大字柏の 森11-6	経営・技術、産業集積、国際ビジネス関連研究

変  
更  
後

		(平成16年3月31日まで経営情報学科)	
IT		産業理工学部 電気通信工学科、情報学科 (平成16年3月31日まで電気情報工学科、経営情報学科)	電気・電子、情報通信、ソフトウェア開発・設計関連研究

(2) 事業が行われる区域

「構造改革特別区域計画」「3 構造改革特別区域の範囲」に同じ

5 当該規制の特例措置の内容

(特区法15条1項1号及び2号に該当することを判断した根拠を示す内容)

昭和62年に開設された九州工業大学情報工学部は、知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科を有する全国初の情報工学部で、特区内におけるIT分野の「中核となる施設」となっている。

また、昭和41年に開設された近畿大学産業理工学部は、理工系大学でありながら「文理シナジー」の発想により経営学(産業集積)に関する学科や研究者が充実した大学であり、特区内におけるIT産業のクラスター(集積)に関する研究分野の「中核となる施設」となっている。

さらに、特区内には福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンターといった産業技術支援機関、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター(近畿大学分子工学研究所)、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチ等の研究機関、さらに飯塚トライバレー構想に基づき、中核的インキュベーション(民間のIDCセンター機能をも併せ持つ)施設である飯塚トライバレーセンターが立地するなど関連研究施設や情報関連施設が集積しつつあり、今後ともその集積は高まることと見込まれる。

なお、近年、大学在学中あるいは卒業後ベンチャー企業を設立する動きが活発化してきており、現在、九州工業大学卒業生(アジアを中心とした外国人留学生によるものを含む)等によるベンチャー企業33社が設立されており、今後とも関連産業の集積は大いに期待できる。

外国人研究者の研究活動及びその成果を生かした事業の経営活動はこれらを加速させるのに極めて有効であると判断される。

別紙

1 特定事業の名称

特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業（504）

2 規制の特例措置を受けようとする者

次の機関との契約に基づいて当該特区内に所在する施設又は当該特区内に所在する以下の事業所において「外国人研究者受入れ促進事業」又は「外国人情報処理技術者受入れ促進事業」に該当する外国人及びその配偶者又は子

- ・九州工業大学
- ・有限会社マルテック

3 当該規制の特例措置に適用の開始の日

特区計画認定後直ちに

変更前

4 特定事業の内容

（1）当該特区の特定事業若しくはその関連事業の遂行に必要な業務に従事する外国人等に係る在留資格認定証明書交付申請等につき、審査を担当する地方入国管理局において、特に迅速な審査が行われるように、他の案件と区別する優先的な処理。

（外国人研究者受入れ促進事業）

機関名	施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
九州工業大学	情報工学部	飯塚市大字川津 680 - 1	知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科	特定研究活動 （当該外国人の配偶者又は子としての活動を含む。）

（外国人情報処理技術者受入れ促進事業）

機関（事業所）名	機関（事業所）の概要	外国人の活動内容
有限会社マルテック （代表取締役社長 林維毅） （住所 飯塚市大字川津 216-1-105）	ソフトウェア開発、ネットワーク機器開発	特定情報処理活動 （当該外国人の配偶者又は子としての活動を含む）

	<p>(2) 事業が行われる区域  「構造改革特別区域計画」「3 構造改革特別区域の範囲」に同じ</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容  飯塚市は、九州工業大学情報工学部を中心とする卒業生（アジアを中心とした外国人留学生によるものを含む）などによる起業活動が活発に行われているなど、IT産業を中心とした新産業創出に非常に適した環境にあり、トップレベルの外国人研究者による新産業創出に向けた研究開発がなされることにより、九州工業大学情報工学部及び情報処理関連ベンチャー企業における研究等の活発化、産学連携の促進による地域経済の活性化が期待される。</p>
変 更 後	別 紙 <p>1 特定事業の名称  特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業（504）</p> <p>2 規制の特例措置を受けようとする者  次の機関との契約に基づいて当該特区内に所在する施設又は当該特区内に所在する以下の事業所において「外国人研究者受入れ促進事業」又は「外国人情報処理技術者受入れ促進事業」に該当する外国人及びその配偶者又は子  ・九州工業大学  ・<u>近畿大学産業理工学部（平成16年4月1日から改組。それまでの間、近畿大学九州工学部。以下同じ。）</u>  ・有限会社マルテック</p> <p>3 当該規制の特例措置に適用の開始の日  特区計画認定後直ちに</p> <p>4 特定事業の内容  （1）当該特区の特定事業若しくはその関連事業の遂行に必要な業務に従事する外国人等に係る在留資格認定証明書交付申請等につき、審査を担当する地方入国管理局において、特に迅速な審査が行われるように、他の案件と区別する優先的な処理。</p>

変更後

(外国人研究者受入れ促進事業)

機関名	施設名	所在地	概要	外国人の活動内容
九州工業大学	情報工学部	飯塚市大字川津 680 - 1	知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科	特定研究活動 (当該外国人の配偶者又は子としての活動を含む。)
近畿大学	産業理工学部 経営コミュニケーション学 科(平成 16 年 3 月 31 日 まで経営情報 学科)	飯塚市大字柏の 森 11 - 6	経営・技術、産業集積、 国際ビジネス関連研 究	特定研究活動 (当該外国人の配 偶者又は子として の活動を含む。)
	産業理工学部 電気通信工学 科、情報学科 (平成 16 年 3 月 31 まで電 気情報工学 科、経営情報 学科)		電気・電子、情報通信、 ソフトウェア開発・設 計関連研究	

(外国人情報処理技術者受入れ促進事業)

機関(事業所)名	機関(事業所)の概要	外国人の活動内容
有限会社マルテック (代表取締役社長 林維毅) (住所 飯塚市大字川津 216-1-105)	ソフトウェア開発、ネットワーク機器開発	特定情報処理活動 (当該外国人の配 偶者又は子として の活動を含む)

(2) 事業が行われる区域

「構造改革特別区域計画」 「3 構造改革特別区域の範囲」に同じ

5 当該規制の特例措置の内容

飯塚市は、九州工業大学情報工学部を中心とする卒業生(アジアを中心とした外国人

留学生によるものを含む)などによる起業活動が活発に行われているなど、IT産業を中心とした新産業創出に非常に適した環境にあり、トップレベルの外国人研究者による新産業創出並びに産業集積関連の研究開発がなされることにより、九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部及び情報処理関連ベンチャー企業における研究等の活発化、産学連携の促進による地域経済の活性化が期待される。



( 1 - 関連：文言等の追加・修正及び数値情報の更新 )

「 4 . 構造改革特別区域の特性 」

変 更 前	<p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p> <p>(1)情報関連(IT)産業を中心とする新産業創出に適した環境</p> <p>飯塚市は、九州工業大学情報工学部、近畿大学九州工学部等の大学、福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンターといった産業技術支援機関及び地元関係企業等、産学官連携による情報産業都市づくりを目指している。また、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター(近畿大学分子工学研究所)、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチが開設される等、世界のトップレベルの研究者による新産業創出に向けた研究開発が実施されている。</p> <p>なお、飯塚市は、人口比で県内一の理工系学生及び研究者(約5000人、人口比約6%)を誇っている。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p>
変 更 後	<p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p> <p>(1)情報関連(IT)産業を中心とする新産業創出に適した環境</p> <p>飯塚市は、九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部(平成16年4月1日から改組。それまでの間、近畿大学九州工学部。以下同じ。)等の大学、福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンターといった産業技術支援機関及び地元関係企業等、産学官連携による情報産業都市づくりを目指している。また、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター(近畿大学分子工学研究所)、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチが開設される等、世界のトップレベルの研究者による新産業創出に向けた研究開発が実施されている。</p> <p>なお、飯塚市は、人口比で県内一の理工系学生及び研究者(約5000人、人口比約6%)を誇っている。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p>

「 6 . 構造改革特別区域計画の目標 」

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">変 更 前</p>	<p>本地域は、九州工業大学情報工学部、近畿大学九州工学部等の理工系大学、福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンター（第 3 セクター）等の産業技術支援機関、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター（近畿大学分子工学研究所）、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチ等の民間の研究機関等の高度な集積を最大限に生かして、情報関連を中心とした新産業を創出するための様々なプロジェクトに取り組んでいる。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">変 更 後</p>	<p>本地域は、九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部等の理工系大学、福岡県立飯塚研究開発センター、(株)福岡ソフトウェアセンター（第 3 セクター）等の産業技術支援機関、松下電器産業(株)マルチメディア開発センター、ヘンケル先端技術リサーチセンター（近畿大学分子工学研究所）、スタンフォード大学言語情報センター飯塚ブランチ等の民間の研究機関等の高度な集積を最大限に生かして、情報関連を中心とした新産業を創出するための様々なプロジェクトに取り組んでいる。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 省 略 &gt;</p>